

様式第 1

任免及び人数の状況

1 採用の状況 (単位：人)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
消防職員	4	6	7

2 退職の状況 (平成 22 年度) (単位：人)

定年退職	勸奨退職	普通退職	その他					合計
			分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	再任用後の離職者	
7	2							9

備考 表中に掲げる用語の意義は次のとおりである。

- (1) 定年退職 地方公務員法第28条の2第1項の規定による離職及び同法第28条の3第1項の規定による勤務延長後の離職
- (2) 勸奨退職 任命権者が一定基準に該当する職員全体に対して希望退職を募り、これに応じた退職
- (3) 普通退職 自己都合による退職 ((2)勸奨退職を除く)
- (4) 分限免職 地方公務員法第28条第1項の規定による退職
- (5) 懲戒免職 地方公務員法第29条の規定による免職
- (6) 失 職 地方公務員法第28条第4項の規定による失職
- (7) 再任用後の離職者 地方公務員法第28条の4、第28条の5又は第28条の6の規定に基づき再任用され、定められた任期が満了したことによる退職

3 職員数の状況

(1) 本部、署別職員数(各年4月1日現在) (単位：人)

職員数 署所別	平成22年	平成23年	対前年 増減数
消防本部	29	26	△3
北上消防署	62	63	1
和賀中部分署	17	17	
西和賀消防署	27	27	
合 計	135	133	△2

(2) 消防職員の級別職員数（平成23年4月1日現在）

消防職給料表	標準的な職	職員数 (人)	構成比 (%)	前年度職員数 (人)
1級	消防士	36	27.3	36
2級	消防副士長	9	6.8	11
3級	消防士長	32	24.2	32
4級	消防司令又は消防司令補	49	37.1	48
5級	課長、室長又は署長	5	3.8	5
6級	消防次長	1	0.8	2
合計	—	132	100.0	134

※ 消防長は、行政職給料表を適用。

※ 6級には、消防次長のほか、職務の内容、責任の程度が同等と認められる職務が含まれています。

様式第 2

給与の状況

1 人件費の状況（各年度決算）

区 分	歳出総額(A)	人件費(B)	人件费率(B/A)
平成22年度	千円 1,305,951	千円 1,100,644	% 84.28
平成21年度	千円 1,270,268	千円 1,081,830	% 85.17

2 一般職の給与費の状況（平成22年度）

職員数 (A)	給与費				一人当たりの 給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉	計(B)	
人	千円	千円	千円	千円	千円
135	472,416	142,541	176,911	791,868	5,866

※ 職員数は平成22年4月1日現在。

3 職員手当の状況

(1) 扶養手当、住居手当、通勤手当（平成23年4月1日現在）

区 分	内 容
扶養手当	① 配偶者 13,000円 ② 配偶者以外 一人につき 6,500円 * 配偶者がいない場合の一人目 11,000円 * 15歳から22歳までの子 5,000円加算
住居手当	貸家・間借 月額12,000円を超える家賃を負担している職員に対し、負担している家賃の額に応じ、最高27,000円まで支給。
通勤手当	① 交通機関利用者 実支給限度額 50,000円 ② 自家用自動車等利用者（通勤距離2km以上の場合） 距離に応じ 2,000円～24,500円

(2) 特殊勤務手当（平成22年度）

職員全体に占める手当支給職員の割合	97.0 %
支給対象職員一人当たり平均支給額	81,351円
手当の種類（手当数）	緊急運転・はしご車登てい・救急業務・夜間特殊・災害出場（5）
支給額の多い手当	夜間特殊業務手当
支給対象職員の多い手当	災害出動手当

(3) 時間外勤務手当

区 分	支給総額（千円）	職員一人当たりの支給年額（千円）
平成22年度	30,924	256
平成21年度	30,008	252

(4) 期末勤勉手当の状況（平成22年度）

区 分	6月期	12月期	合 計
期末手当	1.25 月分	1.50 月分	2.75 月分
勤勉手当	0.70 月分	0.70 月分	1.40 月分

(5) 退職手当の状況（平成23年4月1日現在）

区分		自己都合	勸奨・定年
支 給 率	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
	勤続25年	33.50	41.34
	勤続35年	47.50	59.28
	最高限度	59.28	59.28

(6) 特別職等の報酬の状況（平成23年4月1日現在）

区 分	定数	報 酬 額
管 理 者	1	年 額 54,000 円
副 管 理 者	2	年 額 46,000 円
議 会 議 長	1	年 額 40,000 円
議 会 副 議 長	1	年 額 36,000 円
議 会 議 員	5	年 額 34,000 円

様式第 3

勤務時間その他勤務条件の状況

1 勤務時間の状況（平成23年4月1日現在）

区 分	1週間の勤務時間	始 業	終 業
毎日勤務者	37時間15分	午前8時30分	午後5時15分
隔日勤務者	37時間15分※	午前8時30分	始業翌日の 午前8時30分

※ 4週間毎の期間につき8日の週休日を設けるようにしています。

2 年次休暇の状況（平成22年）

区 分	付与日数	取得日数	対象職員数	平均使用日数
毎日勤務者	1,034.5日	294.0日	26人	11.31日
隔日勤務者	3,961.5日	831.5日	100人	8.32日
全 職 員	4,996.0日	1,125.5日	126人	8.93日

*「対象職員数」とは、当該年の1月1日から12月31日までの全期間在職した職員の合計。

3 病気休暇及び介護休暇の状況（平成22年度）

区 分	のべ人数
病気休暇	3
介護休暇	0

*当該年度において、同一の者が複数回にわたって病気休暇を取得した場合は、その数を重複して計上。

4 特別休暇の導入状況

特別休暇の種類及び基準等は、「北上市職員の勤務時間、休日及び休暇規則(平成7年北上市規則第10号)」に準ずる。

様式第 4

分限及び懲戒処分の状況

1 分限処分の状況（平成22年度）

（単位：件）

処 分 事 由	地方公務員法	降任	免職	休職	降給	合計
(1)勤務成績がよくない場合	第28条第1項 第1号	0	0	/	/	0
(2)心身の故障の場合	第28条第1項 第2号	0	0	0	/	0
	第28条第2項 第1号	0	0	0	/	0
(3)職に必要な適格性を欠く 場合	第28条第1項 第3号	0	0	/	/	0
(4)職制、定数の改廃、予算の 減少により廃職、過員を生 じた場合	第28条第1項 第4号	0	0	/	/	0
(5)刑事事件により起訴され た場合	第28条第2項 第2号	/	/	0	/	0
合 計(1)～(5)		0	0	0	0	0
(6)条例で定める事由による場合		/	/	0	0	0
合 計(1)～(6)		0	0	0	0	0

2 懲戒処分の状況（平成22年度）

（単位：件）

処 分 事 由	地法公務員法	戒告	減給	停職	免職	合計
法令に違反した場合	第29条第1項 第1号	0	0	0	0	0
職務上の義務に違反し又は職 務を怠った場合	第29条第1項 第2号	0	0	0	0	0
全体の奉仕者たるにふさわし くない非行のあった場合	第29条第1項 第3号	0	0	0	0	0
合 計		0	0	0	0	0

様式第 5

サービスの状況

1 職務専念義務免除の状況（平成22年度）

免 除 事 由	条 例	のべ免除件数
研修を受ける場合	第 2 条 第 1 項 第 1 号	5
厚生に関する計画の実施に参加する場合	第 2 条 第 1 項 第 2 号	0
前 2 号に規定する場合を除くほか、管理者が定める場合	第 2 条 第 1 項 第 3 号	2
合 計		7

2 営利企業等の従事許可の状況（平成22年度）

区 分	申請件数	許可件数
営利企業等の従事許可申請	0	0

様式第 6

研修及び勤務成績の評定の状況

1 研修の状況（平成22年度）

研 修 名 称	実施回数	修了者数
岩手県消防学校		
初任教育	1	7
火災調査科	1	2
初・中級幹部科	1	2
救助科	1	2
予防総合科	1	2
上級幹部科	1	2
救急科	1	7
法規講習	1	1
消防大学校		
幹部科	1	1
危機管理・防災教育（トップマネジメントコース）	1	1
N B C ・ 特別高度救助コース	1	1

救急救命研修所		
救急救命士研修課程	1	1
薬剤投与追加講習	1	1
その他の研修		
消防長研修	1	1
消防職員の惨事ストレス初級研修	1	1
総務関係実務研修会	1	1
公平委員会事務等研修会	1	2
公会計制度担当者勉強会	3	1
メンタルヘルス研修	5	11
法制実務研修	1	1
消防実務講習会	1	1
予防・広報講習会	1	1
違反是正研修	1	2
火災調査実務会議	1	1
全国消防救助シンポジウム	1	1
東北救急医学会	1	5
警防実務研究会	1	1
自主防災組織育成短期講習会	1	1
管理者級能力開発講座	1	1
管理者級研修	1	1
全国山岳遭難対策協議会	1	1
東北六県管理者研修	1	1
婦人消防等指導者研修会	1	1
安全管理者・安全衛生推進者等合同研修会	2	4
衛生管理者・安全衛生推進者等合同研修会	1	1

2 勤務成績に関する制度の概要（平成22年度）

勤務成績証明者	証明する事項	講ずる措置
任命権者	現に受けている号給を受けるに至った時から12箇月を下らない期間を良好な成績で勤務したかどうか	4号昇給

様式第7

福祉及び利益の保護の状況

1 厚生制度の状況（平成22年度）

区 分	内 容	実 施 状 況		
		対象者(人)	受診者(人)	受診率(%)
職員の保健に関すること	胃部検診	79	74	93.7
	生活習慣病予防健診	135	134	99.3
	胸部検診	135	134	99.3
	大腸がん検診	79	78	98.7
	B・C型肝炎検診	135	135	100.0
	前立腺がん検診	41	41	100.0
	乳がん検診	0	0	—
	子宮がん検診	3	3	100.0

2 公務災害補償の状況

(1) 公務災害（平成22年度）

前年度末現在 未処理件数	受理件数	認定件数		取り下げ件数	年度末 未処理件数
		公務上	公務外		
0	0	0	0	0	0

(2) 通勤災害（平成22年度）

前年度末現在 未処理件数	受理件数	認定件数		取り下げ件数	年度末 未処理件数
		公務上	公務外		
0	0	0	0	0	0

様式第8

職員の勤務条件に関する措置の要求の状況

平成21年度末継続件数	平成22年度新規要求件数	平成22年度末継続件数
0件	0件	0件

様式第9

職員に対する不利益な処分についての不服申立ての状況

平成21年度末継続件数	平成22年度新規要求件数	平成22年度末継続件数
0件	0件	0件